

(様式 1-3)

## 広野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和3年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	9	事業名	道路事業(市街地相互の接続道路等)	事業番号	D-1-6
交付団体		広野町	事業実施主体(直接/間接)	広野町(直接)	
総交付対象事業費		427,790(千円)	全体事業費	427,790(千円) 411,983(千円)	
事業概要					
<p>■避難路整備(延長=1,015m 幅員=9.00m)</p> <p>市街地と下浅見川・下北迫地区を接続する道路ネットワークを補完する避難路を整備するものである。</p> <p>JR常磐線沿いで下浅見川地区と下北迫地区とを結び道路であり、避難路及び復興ゾーンの土地利用を促進する道路として期待されている。また、大型車両がすれ違い可能な幅員を確保する。</p> <p>(「広野町復興計画(第一次素案)」の11~12ページ「(5)土地利用のあり方 ②復興ゾーンの土地利用」、 「(5)土地利用のあり方 ④道路網」、14ページ「(3)双葉地域復興のための施策 ①将来にわたり継続して発展する広野町」を参照)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) 【他事業への流用】(令和3年1月12日) 工事費等が減額となったことにより、D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業へ15,807千円(国費:H24予算11,855千円)を流用。 これにより交付対象事業費は、427,790千円(国費:320,842千円)から411,983千円(国費:308,987千円)に減額</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成27年度&gt; 別添工程表のとおり。</p> <p>&lt;平成28年度&gt; 別添工程表のとおり。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本路線は沿岸部に位置し、計画区域はほぼ全域で津波による被災を受けた。堤防嵩上げ(H=6.2m→H=8.7m)に伴う広野小高線及び防災緑地の整備により、既存集落の津波被害が軽減されることから、被災地区は現地再建することとしており、市街地と接続する道路であるとともに、避難路となる道路として整備を実施するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>本地区内の道路は壊滅的な被害を受けていることから、新たな土地利用計画に基づく道路整備であり、原形復旧としないことから災害復旧での対応はできない。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					

交付団体	
基幹事業との関連性	